

本ESGデータ集は、デクセリアルズグループの非財務情報およびESG関連データを掲載しています。対象範囲は、原則としてデクセリアルズ株式会社および連結子会社としています。
なお、特定の範囲を対象としているデータについては、各項目において個別に対象範囲を明示しています。財務情報については、統合レポートおよび有価証券報告書をご参照ください。

環境

温室効果ガス(GHG)排出状況			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
GHG排出状況 ※1 ※2	Scope1		千t-CO ₂	9.5	9.5	7.4	6.6	6.0	5.4	連結
	Scope2	マーケット基準	千t-CO ₂	36.0	33.8	27.4	24.8	23.6	22.6	連結
		ロケーション基準	千t-CO ₂	35.4	34.2	32.4	33.8	33.3	33.1	連結
	Scope1 + Scope2	マーケット基準	千t-CO ₂	45.5	43.2	34.9	31.5	29.6	28.1	連結
		ロケーション基準	千t-CO ₂	44.9	43.7	39.8	40.4	39.3	38.5	連結
	Scope3		千t-CO ₂	－	－	333.6	291.9	300.2	359.8	連結
	カテゴリ1 購入した製品・サービス		千t-CO ₂	－	－	282.0	236.4	245.7	254.4	連結
	カテゴリ2 資本財		千t-CO ₂	－	－	11.1	16.0	17.6	67.7	連結
	カテゴリ3 燃料・エネルギー関連の活動		千t-CO ₂	－	－	6.8	6.7	6.7	6.5	連結
	カテゴリ4 輸送・配送(上流)		千t-CO ₂	－	－	20.2	21.0	19.6	20.4	連結
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物		千t-CO ₂	－	－	1.9	2.0	1.9	1.9	連結
	カテゴリ6 出張		千t-CO ₂	－	－	0.3	0.3	0.3	0.3	連結
	カテゴリ7 雇用者の通勤		千t-CO ₂	－	－	3.0	3.0	2.6	2.7	連結
	カテゴリ8 リース資産(上流)		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ9 輸送・配送(下流)		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ10 販売した製品の加工		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ11 販売した製品の使用		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄		千t-CO ₂	－	－	8.4	6.5	5.7	5.8	連結
カテゴリ13 リース資産(下流)		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－	
カテゴリ14 フランチャイズ		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－	
カテゴリ15 投資		－	－	－	対象外	対象外	対象外	対象外	－	
売上高当たりGHG排出量(Scope1+Scope2【マーケット基準】)			t-CO ₂ /百万円	0.69	0.45	0.33	0.30	0.27	0.25	連結
エネルギー総消費量			MWh	124,717	124,229	110,826	112,063	107,056	103,778	連結

化学物質管理	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
VOC 排出量	t	36	34	31	36	32	36	連結

廃棄物管理	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
廃棄物排出量	千 t	2.6	3.0	2.7	2.6	2.9	3.0	連結

水資源管理	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
水使用量	千 m ³	271.6	314.8	299.4	307.4	302.1	288.5	連結 ^{※3}

その他	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
環境法規制 違反件数	件	0	0	0	0	0	0	連結
ISO14001取得 認証取得割合(生産拠点対象)	%	85.7	85.7	88.9	88.9	88.9	88.9	連結

※1 精度向上のため、過去に遡り数値を変更しています

※2 Scope1,2,3の排出量は、第三者機関による検証を受け、信頼性と正確性が確認されています(保証書は別紙に掲載)

※3 国内・海外販売拠点を除く

社会									
従業員構成		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
従業員数(連結)	全体	人	1,772	1,915	1,943	1,892	1,888	1,802	連結
	日本	人	1,423	1,603	1,640	1,595	1,614	1,566	国内連結
	海外	人	349	312	303	297	274	236	海外連結
	(海外比率)	%	19.7	16.3	15.6	15.7	14.5	13.0	連結
従業員数(デクセリアルズ単体)	全体	人	1,313	1,342	1,378	1,352	1,369	1,344	単体
	男性	人	1,106	1,126	1,153	1,116	1,120	1,096	単体
	女性	人	207	216	225	236	249	248	単体
	(女性比率)	%	15.8	16.1	16.3	17.5	18.2	18.5	単体
	(キャリア採用者比率)	%	44.2	45.1	46.9	47.5	48.7	48.7	単体
従業員 平均勤続年数	全体	年	17年0ヶ月	17年1ヶ月	16年8ヶ月	16年0ヶ月	15年5ヶ月	15年4ヶ月	単体
	男性	年	17年3ヶ月	17年3ヶ月	16年9ヶ月	16年2ヶ月	15年6ヶ月	15年5ヶ月	単体
	女性	年	15年9ヶ月	15年11ヶ月	15年11ヶ月	15年5ヶ月	15年0ヶ月	14年11ヶ月	単体
従業員 平均年齢	全体	歳	43.1	43.6	43.7	43.9	44.3	44.0	単体
	男性	歳	43.6	44.0	44.1	44.4	44.6	44.2	単体
	女性	歳	40.6	41.2	41.5	41.9	42.6	42.7	単体
外国籍従業員	外国籍従業員数	人	10	12	17	20	25	28	単体
	(外国籍従業員比率)	%	0.8	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	単体
障がい者雇用率	障がい者雇用者数	人	25	24	26	26	25	24	国内連結※1
	(障がい者雇用比率)	%	3.4	3.3	2.7	2.8	2.7	2.6	国内連結※1
管理職構成		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
管理職人数(連結)	全体	人	－	－	－	381	372	371	連結
	男性	人	－	－	－	337	329	326	連結
	女性	人	－	－	－	44	43	45	連結
	(女性管理職比率)	%	－	－	－	11.5	11.6	12.1	連結
管理職人数(単体)	全体	人	299	299	294	250	252	250	単体
	男性	人	288	288	279	232	232	228	単体
	女性	人	11	11	15	18	20	22	単体
	(女性管理職比率)	%	3.7	3.7	5.1	7.2	7.9	8.8	単体
採用・離職		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
新卒採用※3	全体	人	19	22	17	18	33	22	単体
	男性	人	17	19	13	15	27	16	単体
	女性	人	2	3	4	3	6	6	単体
	(女性比率)	%	10.5	13.6	23.5	16.7	18.2	27.3	単体
キャリア採用※4	全体	人	20	40	67	34	34	48	単体
	男性	人	15	30	54	22	29	41	単体
	女性	人	5	10	13	12	5	7	単体
	(女性比率)	%	25.0	25.0	19.4	35.3	14.7	14.6	単体
新卒採用+キャリア採用	全体	人	39	62	84	52	67	70	単体
	男性	人	32	49	67	37	56	57	単体
	女性	人	7	13	17	15	11	13	単体
	(女性比率)	%	17.9	21.0	20.2	28.8	16.4	18.6	単体
	(キャリア採用者比率)	%	51.3	64.5	79.8	65.4	50.7	68.6	単体
新卒採用3年後定着率		%	77.5	88.0	90.9	94.7	90.9	94.1	単体
離職率		%	1.3	1.5	2.4	3.1	2.6	3.9	単体
人材育成		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
従業員教育費※5		百万円	－	34.0	73.0	102.8	135.2	138.2	国内連結※2
従業員一人当たりの平均研修時間		時間	11.6	13.2	14.4	17.7	23.9	26.6	国内連結※2
主な研修の受講人数	集合研修	人	1,690	1,323	1,950	2,695	3,174	7,661	国内連結※2
	e-ラーニング 受講人数	人	21,420	29,486	35,347	42,549	53,093	47,130	国内連結※2
	e-ラーニング 受講時間	時間	71,40	9,829	11,728	14,183	23,316	20,486	国内連結※2

※1 国内連結(特例子会社を含む)、2020～2021年度は単体(特例子会社を含む)

※2 旧)(株)京都セミコンダクターを除く

※3 「各年度の新卒採用数は翌年度4月1日付入社 新入社員の採用数」

※4 「各年度の採用数は、当年4月1日付～翌年3月末までのキャリア入社人数」

※5 外部研修費など

多様な働き方とワークライフバランス		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
リモートワーク年間累計実施率		%	70.3	75.8	74.4	72.2	75.8	70.5	単体
従業員1人あたりの年間総労働時間		時間	2,059.6	2,065.1	2,024.7	1973.4	1,994.2	2,015.5	単体※1
法定時間外労働時間(月間平均時間)		時間	22.8	24.2	21.9	21.7	22.0	22.8	単体
有給休暇	取得率	%	60.0	58.9	72.7	73.3	74.1	73.6	単体
	取得平均日数	日	13.7	12.8	16.3	16.6	16.8	16.6	単体
育児支援	育児休業取得率 全体	%	17.1	32.5	50.0	50.0	44.1	70.6	単体
	育児休業取得率 女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	単体
	育児休業取得率 男性	%	3.3	0.0	20.0	31.8	24.0	53.8	単体
	育児休業復帰率	%	100.0	100.0	91.7	100.0	100.0	95.5	単体
	育児時短勤務制度 利用者数	人	29	30	29	26	25	18	単体
	育児休業取得後の定着率	%	100.0	85.7	87.5	100.0	100.0	100.0	単体
介護支援	介護休暇取得者数	人	10	4	8	6	7	10	単体
	介護休暇取得のべ日数	日	67	11	59	43	55	57	単体
	介護時短勤務利用者数	人	0	0	0	1	1	1	単体
報酬		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
男女の賃金格差	全体	%	77.2	81.3	82.6	83.5	86.1	86.9	単体
	管理職	%	90.4	93.7	94.6	92.3	89.1	91.2	単体
	一般職員	%	87.6	90.2	90.2	88.5	90.9	92.5	単体
健康経営		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
定期健康診断受診率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	国内連結※2
再検査/精密検査受診率		%	35.5	34.8	45.0	47.8	49.8	61.9	国内連結※2
ストレスチェック回答率		%	97.1	96.0	95.9	95.4	95.2	95.9	国内連結※2
生活習慣改善実行率		%	28.0	30.2	31.1	32.9	32.2	34.2	国内連結※2
労働安全		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
労働災害	合計	件	4	3	7	4	4	12	国内連結
	件数推移 不休業	件	3	3	7	1	3	11	国内連結
	件数推移 休業 3日以内	件	1	0	0	0	0	0	国内連結
	件数推移 休業 4日以上	件	0	0	0	3	1	1	国内連結
	件数推移 死亡	件	0	0	0	0	0	0	国内連結
労働災害 度数率	件数推移 休業1日以上	%	0.31	0	0	0.79	0.26	0.25	国内連結
労働災害 度数率	件数推移 休業4日以上	%	0	0	0	0.79	0.26	0.25	国内連結
請負業者の死亡者数		人	0	0	0	0	0	0	国内連結
年間労災千人率	全従業員	—	0.00	0.00	0.00	1.57	0.49	0.46	国内連結
社会貢献		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
社会貢献／コミュニティ	社会貢献総支出金額	百万円	5.6	5.6	12.8	2.6	2.9	2.7	単体
	寄付金額の実績	百万円	7.0	0.0	4.8	1.0	4.3	3.1	単体

※1 2023 年度より時間短縮勤務者の実績を反映した集計とし、データの見直しを行っています

※2 2025年から旧)(株)京都セミコンダクターを含める

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス		単位	2026年3月31日現在
取締役会の構成	人数	人	8
	社外取締役の人数(うち独立役員)	人	5(5)
	(社外取締役の比率)	%	62.5
	女性取締役の人数	人	1
	(女性取締役の比率)	%	12.5
監査等委員会の構成	人数	人	3
	社外取締役の人数	人	2
指名・報酬委員会の構成	人数	人	5
	社外取締役の人数	人	3
	委員長	－	社外取締役
執行役員の構成	人数	人	11
	うち、女性	人	0
コーポレート・ガバナンス		単位	2025年度
役員報酬額	取締役(監査等委員および社外取締役を除く) 人数	人	3
	取締役(監査等委員および社外取締役を除く) 総額	百万円	372
	取締役(監査等委員)(社外取締役を除く) 人数	人	1
	取締役(監査等委員)(社外取締役を除く) 総額	百万円	20
	社外役員 人数	人	7
	社外役員 総額	百万円	78
開催回数・出席率	取締役会 開催回数	回	14
	取締役会 出席率	%	100
	取締役会 社外取締役の取締役会出席率	%	100
	監査等委員会 開催回数	回	14
	監査等委員会 出席率	%	100
	指名・報酬委員会 開催回数	回	6
	指名・報酬委員会 出席率	%	100

コンプライアンス・リスクマネジメント	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
内部通報件数	件	－	－	7	11	7	6	連結
コンプライアンス教育受講者数(率)	%	100	100	100	100	100	100	連結
情報セキュリティ教育受講者数(率)	%	100	100	100	100	100	100	国内連結

その他

研究開発費・知的財産		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
研究開発費※2		百万円	3,611	3,876	4,274	4,706	5,330	6,740	連結
海外特許保有率(全保有特許に占める海外特許保有率)		%	64.9	65.9	66.2	66.0	65.9	66.8	連結※1
エンジニア数		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対象範囲
技術人材数	単体	人	563	574	595	588	582	619	単体
	男性	人	491	501	519	510	517	545	単体
	女性	人	72	73	76	78	65	74	単体
	(技術人材比率)	%	42.9	42.8	43.2	43.5	42.5	46.1	単体
	国内連結	人	607	639	657	645	676	720	国内連結
	連結	人	680	702	717	701	723	763	連結
	(技術人材比率)	%	38.4	36.7	36.9	37.1	38.3	42.3	連結
	新入社員に占める技術系社員の割合	%	100.0	100.0	64.7	77.8	81.8	63.6	単体

※1：旧) (株)京都セミコンダクターを除く

※2：2023年度までは日本会計基準(J-GAAP)、2024年度から国際財務報告基準(IFRS)に基づく数値となっています

独立した第三者保証報告書

デクセリアルズ株式会社
代表取締役社長 新家 由久 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、デクセリアルズ株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量算定報告書(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量算定報告書(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日) に記載されたデクセリアルズ株式会社(6 拠点)と、国内連結子会社(4 拠点)、海外拠点(12 拠点)における日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量(Scope1, Scope2(ロケーション基準、マーケット基準))及び企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量(Scope3(カテゴリー: 1,2,3,4,5,6,7,12))”に関する報告である。

主題情報を作成する規準は、“ESGE-304-05 GHG 排出量算定細則”、“ESGE-601-05 GHG 排出量算定手順書”、“ESGE-612-05 Scope3 算定手順書”である。

主題情報 期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日			
GHG 排出量		企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量	
Scope 1:	5,434 t-CO ₂ e	Scope 3: 359,838 t-CO ₂ e	
Scope 2: ロケーション基準	33,084 t-CO ₂ e	内訳(t-CO ₂ e)	
マーケット基準	22,649 t-CO ₂ e	カテゴリー 1: 254,445	カテゴリー 2: 67,697
		カテゴリー 4: 20,359	カテゴリー 5: 1,940
		カテゴリー 7: 2,744	カテゴリー 12: 5,822
		※Scope 3 の合計値は、小数点以下の値を含んだ各カテゴリーの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各カテゴリーの集計結果とは一致しません。	

2 経営者の責任

“GHG 排出量算定報告書(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量算定報告書(2025 年度)” (期間: 2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社・栃木事業所 / デクセリアルズフォトニクスソリューションズ株式会社 登米事業所

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「JIS Q 17021-1:2015(ISO/IEC 17021-1:2015) 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「JIS Q 14065:2025(ISO 14065:2020) 環境情報の妥当性確認及び検証を行う機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
ヘッド・オブ・ベリフィケーション 福島 眞英

Masahide Fukushima

2026 年 7 月 14 日
ENDT6692-1